2010.4.12「地方主権は大衆迎合、大切なことは地方自治」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

昨日、4 月 11 日の京都府知事選挙において、自民党などが支援いたしました山田知事が 3 選目を果たしました。今回の選挙は政権交代が行われてから最初の知事選挙でした。今までは、自民党が事務長を出して取り仕切っていたのですが、政権交代を受けて民主党が前面に出るため、防波堤としてどの政党も表に出ない、民間団体主体で選挙運営を行い、連合の会長が事務長をする、という様な非常に変則的な選挙でした。心配されていた投票率は、決して高いとは言えませんが 4 割を超え、得票数としては 50 万票を超える大きな票を得たと思っております。

この後は、夏の参議院選挙に向けて、各政党がその選挙戦の準備に入っていくわけですが、この京都府の知事選挙でも少し気になったことがあります。それは、今の知事も然りですが、皆が「地方主権」を主張していることです。

現在、民主党政権では地方主権を行うための法律を提出していますが、私は地方主権という言葉に非常に違和感を覚えております。国民主権ということであるならば話は解りますけれども、地方主権だと言ってしまうと国はどうなるのか、国家主権はどうなってしまうのでしょうか。言葉の意味を考えても、自己矛盾する制度です。地方の要望を何でも叶えますよという、政治家側から有権者に対してのあまりにも露骨な媚が感じられます。

地方主権という言葉ではなく、以前から「地方自治」という言葉があるわけですから、住民が自分達の地域のことは自分達で決めて自治を行うということをしっかりと主張すればよいのです。各地方で各々が自治を行う過程において、地方からの調整なり、地方ではできない安全保障の問題、外交や経済政策などの大きな問題を国が取り扱っていく。そのような考え方でいいわけで、ことさら「地方主権」を主張する必要はないのです。

では、なぜそのような言葉が流行し初めたのか。それは、国民の耳目を引くためであり、大衆迎合の傾向があると言わざるを得ないと思います。それが今回の民主党政権を作った原動力にもなったわけです。我々政治家が主張しなければならないことは大衆迎合的な言葉ではありません。戦後の 60 年、もっと言えば、近代 150 年というものが、あまりにも人々の要求や要望を叶えることばかりに終始し、その結果、欲望を解放することが正当化され、利己主義に陥りやすい仕組みを作ってしまったことが大きな問題ではないでしょうか。それを暴走させたのが民主党政権です。大衆それぞれの思いを実現させるのも大事なことではありますが、全体との調和をどう図るのか。もっと言えば、国民主権というからには、大衆主権ではなく、何らかの義務が国民にはあるはずです。その義務を果たさないで、大衆の欲望だけを解放させてきたところに戦後の問題があるのです。

このようなことは、なかなか選挙戦では申し上げにくいことですが、我々政治家が心のどこかに留めておかなければ、民主党政権のようなでたらめがまかり通ってしまいます。今回の知事選挙でもそういうことを強く感じたわけであります。

言いにくいことではありますが、今後も申し上げていきたいと思っております。

今後ともご支援よろしくお願いいたします。ありがとうございました。